

平成22(2009)年3月9日 定例会質疑

No.19 灰垣和美議員

今回の条例制定は、地球温暖化等の喫緊の環境問題を解決するために不可欠な地域の取り組みを支援して、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済の構築のための事業を実施するために、都道府県及び政令指定都市に対し創設された地域グリーンニューディール基金に引き続いて、国の平成21年度第2次補正予算において、中核市・特例市グリーンニューディール基金が創設をされたところでございます。

その交付を受けるために、高槻市グリーンニューディール基金条例を制定するものというところでございますけれども、その実現に向け、4つの事業メニューが計画されております。まず、どのような考え方のもとに選定をされたのかということをお聞きするとともに、その選定理由と4つの事業内容を簡潔に教えていただけたらと思います。

No.20 環境部長(上野和夫)

灰垣議員のご質問にお答えいたします。

グリーンニューディール基金設立の目的として、基金を財源とし、本市の地域の実情に応じた地球温暖化対策実行計画の着実な実施を促進していくことが求められております。支援の対象事業といたしましては、太陽光パネルや断熱改修、LED照明の導入などの新エネルギーの技術や省エネの技術の複合的な導入、あるいは木質ペレットを有効に活用するための設備導入に係るものなどがございます。

本市におきましては、省エネルギーの改修や新エネルギーの利用促進、木質バイオマスの利用拡大に重点を置き、次の4つの事業を選定いたしております。

1つ目は、(仮称)今城塚古代歴史館における省エネ化事業でございます。この事業では、太陽光発電装置20キロワットの導入と合わせ、南側の一部に壁面緑化を行うものでございます。

2つ目は、木質ペレットストーブ導入支援事業でございます。平成22年度に50台の導入を目指し、民間事業者、市民を対象に設置にかかる費用の半額程度のご負担で導入していただけるように制度を考えております。

3つ目は、民間事業者への省エネルギー設備導入支援事業でございます。これは民間事業者が実施された空調熱源の回収などの省エネ設備の導入に対し、150万円を上限とし、その事業費の3分の1を補助しようとするものです。

4つ目は、街路灯のLED等省エネ照明率先導入事業です。市域の水銀灯100キロワットをLED街路灯29.4キロワットに更新することにより省エネルギー化を図るものでございます。

以上でございます。

No.21 灰垣和美議員

本市は、市域の約半分が森林であるということを考えたときに、平成19年2月に高槻市地域新エネルギービジョン、また、今回、取りまとめられました高槻市バイオマスタウン構想にもあるように、木質バイオマスの利活用が必要というのは当然だと思うんですけども、これまでの取り組みや実績等を考えますと、ペレットストーブの導入促進ということだけでは少し課題があって、また短絡的であるように私は思います。ペレットストーブだけでなく、より包括的な事業展開が求められていると私は考えます。

22年度は、事業のあり方について、よく工夫をしていただく必要があると思いますけれども、そこで、市民、事業者を対象として50台の——先ほど、ご説明がありましたけれども——ペレットストーブの普及を事業に上げられています。その目標の達成のための具体的な取り組みについてお伺いをしたいと思います。あわせて、導入後の燃料供給、これはどのように考えていらっしゃるのか。また、今回初めて取り組まれると聞いていますけれども、民間事業者省エネルギー設備導入支援事業についても、どのように制度の周知を図っていくのかをお聞きいたしまして、2問目といたします。

No.22 環境部長（上野和夫）

灰垣議員の、2問目のご質問にお答えいたします。

温室効果ガス吸収の促進や伐採期を迎えている人工林の間伐促進を図るため、木質バイオマスの安定的な需要を掘り起こす必要があることから、今回の補助事業を設けております。これまでの取り組みは、需要があるところへ普及を図っていたところですが、木質バイオマスや事業者向け省エネ改修工事については、普及を拡大するために積極的に需要を喚起していく方法が求められていると認識しております。そのための補助制度においては、制度を利用する方々の経済的負担ができる限り軽減されるように考えております。特に、木質ペレットの利用促進につきましては、市民がよく利用される店舗などに、積極的に導入を働きかけることにより、木質ペレット、及びそれを燃料とする機器への市民の認知度を高めていくほか、郡家老人福祉センターにペレットボイラーを導入することで、定量的な木質ペレットの消費を図ります。

また、事業者向け省エネ改修工事に対する補助制度につきましては、従来の広報手段に加え、商工会議所の広報紙に掲載を依頼するなどのほか、企業振興課を初めとする関係部署と連携し、制度の周知に努めてまいります。

以上でございます。

No.23 灰垣和美議員

最近、カーボンニュートラルとかカーボンオフセットとかいう言葉を耳にしますけれども、これはライフサイクルの中で二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロになるということを言いますが、化石燃料のかわりにバイオマスエネルギーを利用する、そして二酸化炭素排出量を削減するための植林や自然エネルギーの導入、これらは人間活動による二酸化炭素の排出量を相殺できると、こういう考え方です。郡家老人福祉センターのボイラーをペレットに更新される、またペレットストーブの普及促進を図る、これらで木質ペレットの需要が喚起され、本市の豊富な森林資源の価値を高め、このことが人工林の間伐を促進することにつながる、こういうふうに考えられているというふうに理解しています。適切に森林が管理されると、森林による二酸化炭素の吸収の効果も高まる。木質ペレットの利用拡大についても、このカーボンニュートラルという考えに基づいているというわけだと思います。

理屈上はよくわかるんですけども、しかし平成20年度と21年度の市民意識調査によると、太陽光発電システム補助制度、これの認知度は20年度が33ポイント、21年度が50.1ポイントと、認知が非常に高くなっていると。それに比べて木質ペレットストーブの補助制度は、20年度が7.9ポイントで、21年度は8.1ポイント、ほとんど認知されてないということも、この数字から見れるんじゃないかと思います。需要が、そもそも乏しいということかもしれないというふうに思っているわけですけども。

2月24日から高槻市バイオマス構想の素案に対して、パブコメが実施されています。本日現在、実は寄せられた意見はゼロというふうに聞いています。現行の環境基本計画が、この23年に終わって次期計画を作成、さらに温対法改正に伴って、地球温暖化対策地方公共団体実行計画が策定されるわけですけども、そこの中には目標値も盛り込まれてくるというふうに聞いてます。先ほど、部長の答弁の中に、市民の方が皆よく目にするような店舗とかいうふうなお話がありました。喫茶店とかショールームとか、そういうことを想定されているのかもしれませんが、この50台の目標を達成するために、どれだけの汗をかけるかということが大事な視点になってくると思います。

余談ですけども、大阪府で今回、校庭の芝生の促進で、職員の方が足を運んで本当に汗をかいて、高槻市でも何校か促進をされました。そういう姿を見て、失礼ですけども、やればできるんだなというふうに思ったわけですが、本来のペレットストーブを普及促進するというのも、当然目標ではあると思うんですけども、本来の目的というのは地球温暖化防止に対して、どれだけ高槻市として頑張っていけるかということだと思うので、今後の取り組みに対して期待をして質問を終わりたいと思います。